

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110301 幼稚園保護者助成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	子育て支援課 保育・幼稚園係	所管課長名	沼田 多加志

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱(都)、市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱、市私立幼稚園入園支度金貸付条例		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input checked="" type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東久留米市私立幼稚園入園支度金貸付については東村山市で入園補助))		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	幼稚園等に在園する園児の保護者
事業内容・活動手段	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金は、幼稚園等に在園する園児の保護者に対する補助で、所得制限がある。また、私立幼稚園入園支度金貸付は必要とする保護者に入園支度金を貸付する事業である。
目的・意図	補助金の交付により、保護者の負担を軽減し、もって幼稚園教育の充実を図る。また、入園に必要な資金として入園支度金を貸与し、保護者の負担軽減を図ることで幼児教育の振興に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	私立幼稚園等園児保護者補助金の交付実績		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1,591	1,521	1,530	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	補助金の交付により、保護者の負担が軽減された児童数		単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	1,550
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1,600	1,575	1,550	
実績値	1,591	1,521	1,530	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		246,324	154,872	76,364
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	45,145	21,567
		都	56,693	43,136
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		144,486	90,169	40,326
人件費(理論値)②(千円)		5,494	5,794	3,812
トータルコスト①+②(千円)		251,818	160,666	80,176
単位当たりコスト(円)		158,277	105,632	52,403
目標達成率(%)		99	97	99

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
支給申請の通知から支給決定処理までのフローにおいて、システムで一括で対応できないため、改善は難しい。				幼稚園就園奨励費が廃止されたことから、園児保護者補助金は、私立幼稚園等の費用負担を軽減する重要な役割を担っている。また、私立幼稚園入園支度金貸付についても、入園時の一時的な経済的負担の軽減に寄与しており継続して実施していく必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
幼稚園就園奨励費は令和元年10月以降は制度廃止となったため、事業費及び人件費が減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110302 認可外保育施設入所児童保護者助成事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	子育て支援課 施設給付係	所管課長名	沼田 多加志

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱 東久留米市認可外保育施設入所児童保護者助成金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が運営費を補助する認可外保育施設に入所する児童の保護者
事業内容・活動手段	・対象者に認可外保育施設に現に納入した保育料と認可保育所に入所した場合の保育料との差額を支給する(上限:1人目月10,000円、2人目以降月14,000円)。 ・施設等利用給付費を支給する(3歳から5歳まで月37,000円、0歳から2歳までの住民税非課税世帯月42,000円)
目的・意図	認可外保育施設に入所する児童の保護者に対して、助成金を交付することにより、その負担を軽減する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助成金の対象となる児童数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	146	163	165

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成金を支給し負担軽減となる児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	165
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	120	140	140
実績値	146	163	165

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		8,021	16,408	21,588
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	3,442
		都	4,010	7,091
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	4,011	5,875
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		886	1,812	2,384
トータルコスト①+②(千円)		8,907	18,220	23,972
単位当たりコスト(円)		61,007	111,779	145,285
目標達成率(%)		120%以上	116	118

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市が補助金を支給する認可外保育施設に通園する児童の保護者に対し、助成金を交付するものである。東京都の要綱に基づくものであり、業務フローの改善の余地はない。				令和元年10月から実施された幼児教育無償化により認可外保育施設等に通う児童の保護者に対して、施設等利用給付費が支給されることとなったため、事業費が増加している。令和元年度は半年分の影響であったが、令和2年度は1年を通して影響があった。今後は、横ばいで推移していく見込みである。	
効率性	1	達成度	4		
説明					
令和元年10月から実施された幼児教育無償化により認可外保育施設等に通う児童の保護者に対して、施設等利用給付費が支給されることとなったため、事業費が大幅に増加している。令和2年度は、幼児教育無償化の影響をさらに大きく受けており、効率性の減少が大きい。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110303 給食費等実費徴収に係る補足給付事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	子育て支援課 施設給付係	所管課長名	沼田 多加志

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 子ども・子育て支援法		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市から特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の支給認定を受けている子どもの保護者のうち、生活保護法の規定による被保護世帯に属する者等
事業内容・活動手段	保護者が支払うべき日用品、文房具などや特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用などを助成する。
目的・意図	円滑な特定教育・保育等の利用が図られる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助成金の対象となる児童数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	176	65

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成金を支給し負担軽減となった児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3	2	160
実績値	2	112	65

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		32	1,345	1,062
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	388	299
		都	388	299
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	389	299
	一般財源	180	165	
人件費(理論値)② (千円)		21	882	694
トータルコスト①+② (千円)		53	2,227	1,756
単位当たりコスト (円)		26,500	12,653	27,015
目標達成率 (%)		67	120%以上	41

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、子ども・子育て支援法に規定する支給認定保護者であって低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けた場合において、当該支給認定保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等に対し一部を補助するものと、幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯及び第3子等に対し副食費等の助成を行う事業である。定例的な事務であるため、業務フローの改善の余地等はない。				令和元年10月から開始された幼児教育無償化の実施に伴い新制度に移行していない幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯及び第3子等に対する副食費等の助成が開始された。 今後は、制度の周知に努めていく。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
令和元年10月から開始された幼児教育無償化の実施に伴い新制度に移行していない幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯及び第3子等に対する副食費等の助成が開始された。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により幼稚園の休園等があり給食の提供が少なかったこと等で事業費、対象者ともに減少している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110304 保育所等利用多子世帯負担軽減事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	子育て支援課 保育・幼稚園係	所管課長名	沼田 多加志

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和2年度 保育所等利用多子世帯負担軽減事業実施要綱(都)、保育所等利用多子世帯負担軽減補助金交付要綱(市)		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 令和2年度)		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	子供を2人以上持つ世帯で保育所等を利用する保護者
事業内容・活動手段	国基準では対象外となる実際の特定被監護者等のうち最年長者から順に数えて2人目以降の児童に係る保育料軽減分を補助金として交付する。
目的・意図	第2子以降の保育料を軽減することにより、働きながら複数の子供を持ちたいと願う方々が、安心して希望する人数の子供を産み育てることができる環境づくりを推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保育所等利用多子世帯負担軽減補助金の交付対象児童数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	214	217	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	補助金の交付により、保護者の負担が軽減された児童数		単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	220
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未設定	220	220	
実績値	未実施	214	217	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		0	24,102	40,019	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	24,102	40,019
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		0	1,216	1,906	
トータルコスト①+② (千円)		0	25,318	41,925	
単位当たりコスト (円)		-	118,308	193,203	
目標達成率 (%)		-	97	99	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
令和元年10月から実施された事業であり、業務の効率化を図る必要があり、令和3年度より業務フローを見直した。				当該事業は令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に併せて東京都において創設された新規事業である。事業費(軽減額)に対する特定財源は10/10であり、無償化の対象外である0~2歳児(課税世帯)を2人目以降の児童として持つ保護者の経済的負担の軽減に寄与するものである。令和2年度までは軽減分を補助金として交付していたが、令和3年度からは規則を改正し、当初の利用者負担額の決定時に軽減分を適用できるよう改めた。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度は、上半期と下半期の2回交付する必要があったことから、令和元年度より業務量が増加した(令和元年度は1回の交付)。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110305 児童手当支給事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)児童手当法、(市)東久留米市児童手当事務取扱規則、(市)令和2年度東久留米市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱、(市)令和2年度東久留米市子育て臨時給付金支給事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	中学校修了前の子どもを養育している保護者
事業内容・活動手段	認定請求書、変更申請書、額改定請求書等の受付、認定、却下、消滅通知、支払(定例6月、10月、2月、随時)、現況届
目的・意図	・家庭等の生活の安定に寄与する ・次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	認定児童数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13,576	13,467	12,914

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	認定割合(認定児童数/支給対象児童数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	90
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	90	90	90
実績値	89	89	87

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		1,691,461	1,669,376	1,843,478
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,172,514	1,158,951
		都	255,930	253,684
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	263,017	256,741
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		8,380	8,727	8,974
トータルコスト①+②(千円)		1,699,841	1,678,103	1,852,452
単位当たりコスト(円)		125,209	124,609	143,445
目標達成率(%)		99	99	97

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
児童手当法において、実施が定められているため、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				平成24年度に所得制限が復活。月額支給額も3歳未満及び小学校卒業前の第三子のみ15,000円で、他は一律10,000円、所得制限超過者(特例給付)は5,000円と改正。名称も「子ども手当」から「児童手当」へ戻され現在に至る。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、児童手当を受給する世帯に対し、国及び市独自の給付金の支給を行ったため、事業費が増加した。認定児童数及び扶助費は若干の減少傾向にあり、令和4年10月分の支給から特例給付の一部廃止が予定されているが、影響は少なく、認定児童数及び扶助費は横這いで推移することが予想される。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、児童手当を受給する世帯に対し、国及び市独自の給付金の支給を行ったため、単位当たりコストが増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	110306 子ども医療費助成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	03 子育て家庭の経済的負担の軽減		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	(都)乳幼児医療費助成事業実施要綱、(都)義務教育就学児医療費助成事業実施要綱、(市)乳幼児の医療費の助成に関する条例及び施行規則、(市)義務教育就学児の医療費の助成に関する条例及び施行規則		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	一定所得基準未満の保護者が養育する義務教育修了前の児童
事業内容・活動手段	医療証交付、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、医療証の発行、現況届
目的・意図	子育てにかかる医療費負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	医療証交付者数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13,507	12,901	12,839

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成割合(医療証交付者数/対象児童数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	90
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	90	90	90
実績値	89	86	86

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		399,538	388,147	322,299	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	192,990	187,392	211,636
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	192,549	186,910	97,876
	一般財源	13,999	13,845	12,787	
人件費(理論値)②(千円)		16,759	17,453	17,948	
トータルコスト①+②(千円)		416,297	405,600	340,247	
単位当たりコスト(円)		30,821	31,439	26,501	
目標達成率(%)		99	96	96	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都の補助事業。東京都は所得制限を設けているが、乳幼児は所得超過者を市が単独で補助している。東京都内区市においても、全ての区市で同様に単独で補助しており、制度改正の余地は少ない。				平成24年度から児童手当の所得制限基準額が緩和されたことに伴い、当事業はこの基準に準拠していることから、平成24年10月より医療証交付者数が増加した。近年、市の医療費助成額は年々増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により医療助成額が大幅に減少した。今後は新型コロナウイルス感染症が収束すれば、平成31年度以前の水準に戻っていくものと予想される。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により医療助成額が大幅に減少したため、単位当たりコストが減少した。					